

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第114期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	国産電機株式会社
【英訳名】	Kokusan Denki Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 力夫
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大岡3744番地
【電話番号】	（055）921-5930
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 生田目 克
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大岡3744番地
【電話番号】	（055）921-5930
【事務連絡者氏名】	取締役業務管理本部長 生田目 克
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(１) 連結経営指標等

回次 決算年月		第110期 平成20年３月	第111期 平成21年３月	第112期 平成22年３月	第113期 平成23年３月	第114期 平成24年３月
売上高	百万円	23,516	19,109	16,352	19,467	23,396
経常利益又は経常損失()	百万円	676	530	209	277	424
当期純利益又は当期純損失 ()	百万円	359	17	158	822	232
包括利益	百万円	-	-	-	869	252
純資産額	百万円	8,983	8,335	8,417	7,424	7,628
総資産額	百万円	16,638	12,999	14,944	17,409	18,846
１株当たり純資産額	円	597.64	553.26	559.62	492.92	506.25
１株当たり当期純利益金額 又は１株当たり当期純損失 金額()	円	24.11	1.15	10.67	55.29	15.62
潜在株式調整後１株当たり 当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	53.5	63.3	55.7	42.1	39.9
自己資本利益率	%	4.0	0.2	-	-	3.1
株価収益率	倍	9.83	155.65	-	-	14.02
営業活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	1,336	81	275	42	1,346
投資活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	1,172	197	108	871	938
財務活動によるキャッシュ ・フロー	百万円	92	136	124	1,231	245
現金及び現金同等物の期末 残高	百万円	946	693	736	1,139	1,302
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	863 (136)	854 (119)	822 (101)	812 (110)	826 (117)

(注) １．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第110期 平成20年 3 月	第111期 平成21年 3 月	第112期 平成22年 3 月	第113期 平成23年 3 月	第114期 平成24年 3 月
売上高	百万円	23,514	19,109	16,352	19,467	23,396
経常利益又は経常損失()	百万円	590	565	250	128	252
当期純利益又は当期純損失()	百万円	301	327	191	947	94
資本金	百万円	747	747	747	747	747
発行済株式総数	千株	14,950	14,950	14,950	14,950	14,950
純資産額	百万円	8,590	7,651	7,690	6,610	6,667
総資産額	百万円	16,202	12,621	14,063	16,477	17,790
1株当たり純資産額	円	577.17	514.32	517.14	444.64	448.61
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当額)	円	8.00 (3.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	4.00 (4.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額()	円	20.25	22.01	12.90	63.73	6.37
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	53.0	60.6	54.7	40.1	37.5
自己資本利益率	%	3.5	-	-	-	1.4
株価収益率	倍	11.7	-	-	-	34.4
配当性向	%	39.5	-	-	-	125.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	685 (65)	686 (65)	666 (59)	651 (72)	659 (76)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和6年7月	航空機用マグネット（エンジン点火用高圧磁石発電機）の国産化を使命とし、旧東京市麹町区に設立。
昭和17年4月	駿東工場を静岡県沼津市に新設。
昭和21年2月	民需生産に転換し工場を再開、同年9月マグネットの生産を再開。
昭和24年3月	本社を沼津市大岡3744番地に移転、駿東工場を本社工場とする。
昭和26年1月	二輪車用、農汎発動機用等のマグネットの量産開始。
昭和31年2月	磁石励磁交流発電機の生産開始。
昭和31年8月	原工業㈱に資本参加。
昭和32年6月	丸八電機㈱に資本参加。
昭和36年10月	東京証券取引所第二部に上場。
昭和38年4月	小型モータの生産開始。
昭和42年4月	集魚灯用交流発電機の生産開始。
昭和43年5月	㈱日立製作所と業務提携。
昭和47年2月	丸八電機㈱を国産電機部品㈱に社名変更し子会社とする。
昭和48年12月	エート電機㈱に資本参加（現・連結子会社）。
昭和62年9月	㈱日立製作所より二輪車用、船外機用マグネットの製造受託。
平成4年10月	㈱日立製作所より製造受託した二輪車用、船外機用マグネットの直接販売開始。
平成8年1月	二輪車用電装品の製造・販売を目的とした合併会社廊坊科森電器有限公司（中国河北省）を設立（現・持分法適用関連会社）。
平成16年12月	静岡県御殿場市の日本テクトロニクス㈱御殿場工場を取得し、当社御殿場工場とする。
平成18年4月	原工業㈱が国産電機部品㈱より営業全部譲渡を受け経営統合を実施し、社名を国産テック㈱に変更（現・連結子会社）。

3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、電装品、モータの製造、販売を事業としております。

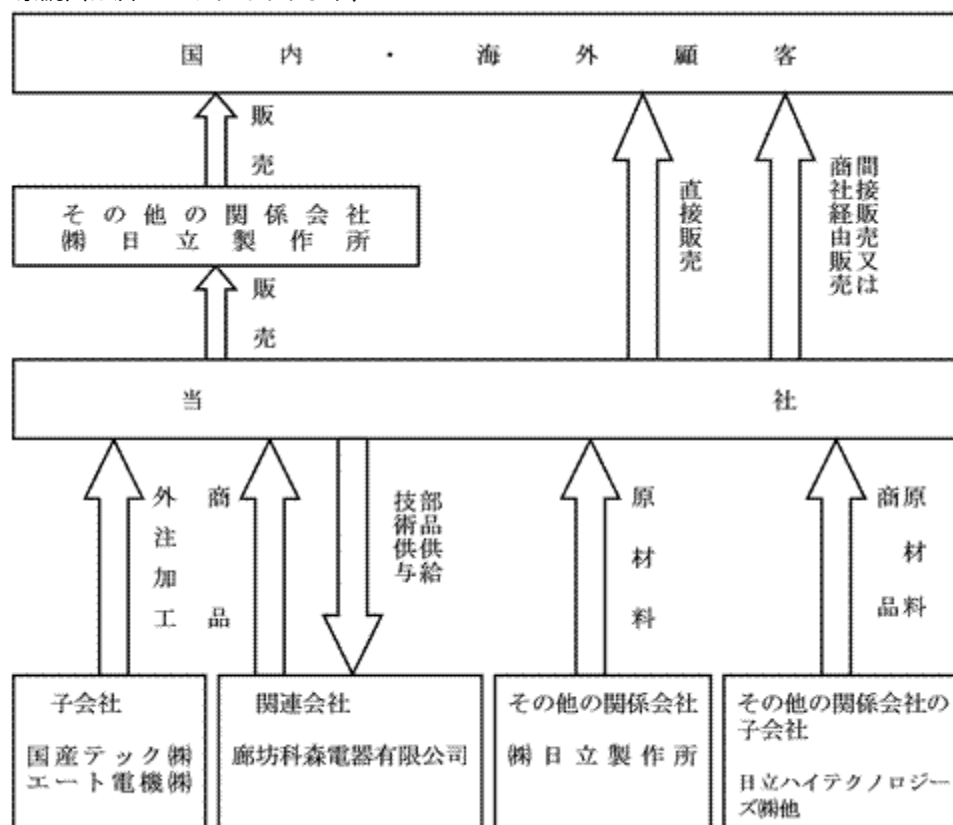
当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

電装品、モータは加工工程、設備等の共通性が高いので、製品別位置づけの記載はできません。

電装品 モータ	. . . 国内顧客向け販売の大部分は当社直販ですが、一部その他の関係会社及びその他の関係会社の子会社を通じ行っており、海外顧客向け販売の大部分は商社を通じて行っております。製造は、当社とその子会社、関連会社が主として加工組立を行い、半導体、電線等の資材部品の一部をその他の関係会社及びその他の関係会社の子会社から調達しております。
------------	--

上記事業区分は、「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記(セグメント情報)」における事業区分と同一であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 又は被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) 国産テック㈱	静岡県 御殿場市	20	電装品、モータの 加工組立	92.1	当社製品の外注加工 役員の兼任等あり 当社より土地、建物及び機械の 貸与を受けております。
(連結子会社) エート電機㈱	秋田県 南秋田郡 五城目町	20	電装品の加工組立	66.8	当社製品の外注加工 役員の兼任等あり 当社より土地及び機械の賃貸を 受けております。
(持分法適用関連会社) 廊坊科森電器有限公司	中国 河北省 廊坊市	千US\$ 4,000	電装品、モータの 製造、販売	40	当社製品の販売、商品の購入 技術供与 役員の兼任等あり
(その他の関係会社) ㈱日立製作所 * 1、* 2	東京都 千代田区	427,775	電気機械器具の製 造及び販売	被所有 24.2 (1.7)	当社製品の販売、原材料の購入 役員の受入1人 転籍2人

- (注) 1. 「主要な事業の内容」には、セグメントの名称を記載しております。
2. * 1: 有価証券報告書を提出しております。
3. * 2: 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	826 [117]
---------	-----------

- (注) 1. セグメント別人員は、作業の共通性が高く作業量の繁閑に応じて流動的に配置替えをするため、算出が困難で
あります。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。
3. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
659 [76]	38.5	17.8	5,026

- (注) 1. セグメント別人員は、作業の共通性が高く作業量の繁閑に応じて流動的に配置替えをするため、算出が困難で
あります。
2. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間平均人員を外数で記載しております。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(3) 労働組合の状況

当社(提出会社)の労働組合は国産電機労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属
しており、平成24年3月31日現在の組合員は523名であります。
当社グループの労使関係は安定しており、円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞から脱却し、企業の生産活動が持ち直してきた一方、ギリシャの財政危機に端を発した金融市場の混乱、タイの洪水被害、欧州や米国の景気の減速懸念、円高の進行等、予断を許さない状況で推移しました。

このような経済環境の中、売上高は233億96百万円（前年同期は194億67百万円）となりました。雪上車用・船外機用・発電機用等の電装品の売上が顧客の生産回復傾向により増加し、震災後の自動車メーカーによる減産の影響を受けていた主要製品の四輪車搭載用モータも前年並みまで販売を回復、加えて新型四輪車搭載用モータの拡販を受け、売上は増加しました。

利益につきましては、材料費高騰が売上総利益を圧迫しましたが、全社一丸となった原価低減と経費の節減、売上高増加に伴う操業度益により営業利益は2億18百万円（前年同期は83百万円）となり、経常利益も持分法適用会社の投資利益が増加したこと等により4億24百万円（前年同期は2億77百万円）となりました。当期純利益は法人税率変更による法人税等調整額の影響があり2億32百万円（前年同期は当期純損失8億22百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

〔電装品部門〕

主力製品の雪上車用・船外機用・発電機用等の電装品が顧客の生産回復傾向により売上が増加し、電装品全体の売上高は131億70百万円と前連結会計年度比21億33百万円（19.3%）の増収となりました。

〔モータ部門〕

主力製品の四輪車搭載パワーステアリング用モータ・ABS用モータは、震災後の自動車メーカーによる減産の影響を受けましたが前年並みまで販売を回復し、また、新型四輪車搭載用モータの拡販により売上が増加したことにより、モータ全体の売上高は102億26百万円と前連結会計年度比17億94百万円（21.3%）の増収となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は13億2百万円となり、前連結会計年度末11億39百万円に比べ1億63百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	42	1,346	1,304
投資活動によるキャッシュ・フロー	871	938	67
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,231	245	1,476

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権が19億43百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益4億45百万円、減価償却費8億44百万円の計上、たな卸資産5億28百万円の減少、仕入債務16億96百万円の増加がありました。この結果、キャッシュ・フローは13億46百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に本社事務管理棟の取得、工場建屋耐震補強工事等の有形固定資産取得による支出7億68百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは9億38百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済による支出1億79百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは2億45百万円の資金減少となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電装品	11,796	113.9
モータ	10,393	122.7
合計	22,189	117.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電装品	13,412	118.4	3,273	108.0
モータ	11,521	142.5	2,851	183.2
合計	24,934	128.5	6,124	133.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
電装品	13,170	119.3
モータ	10,226	121.3
合計	23,396	120.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本精工㈱	4,780	24.6	5,291	22.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、激化するグローバル競争に勝ち抜く成長戦略として、市場・技術動向を見据えた成長事業の選択と集中を積極的に進め、また、顧客のグローバル化に対応した販路拡大と協業先との海外拠点相互活用を積極的に推進し、業績の向上に努めてまいります。

また、環境マネジメントシステム国際規格である「ISO14001」及び「環境CSR」に基づき、環境に配慮したグループ企業経営を推進してまいります。

今後対処すべき具体策として、次の諸施策を推進しております。

A 経営戦略

1. 協業先との連携強化によるグローバル化の対応と売上拡大
2. コア技術を核とした製品の選択と新事業製品へ経営資源を集中投入
3. 固定費低減、損益分岐点引き下げによる軽量経営の徹底
4. 内部統制システムの維持向上、環境マネジメントシステムの充実を図り、CSR（企業の社会的責任）経営の推進

B 研究開発

1. 電動化・高効率化・各種規制対応・システム化・グローバル化をキーワードに新事業製品の開発を推進
2. 部品単品から複数の部品を組み合わせたシステム製品の開発推進
3. 部品の標準化・共用化を推進し、スケールメリットを生かしたコストダウンと生産性の向上を追及

C モノづくり

1. 事業の構造変化に対応した管理項目の見直し、不具合検出力の再点検及び予防措置の徹底を図るとともに、上流である開発・設計段階からの源流設計品質の改善と工程内品質の作り込みの推進
2. グローバル展開に向けた海外調達拡大と開発・設計段階まで遡ったVE/VA活動を推進し、より一層のコストダウンの徹底

D 海外展開

1. 顧客の海外戦略に対応し、協業先の海外拠点・ネットワークの相互活用による販売・調達の推進・強化
2. グローバル化に対応できる人財の早期育成・強化

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年6月26日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入は、当社グループが製造している製品を搭載している当社顧客製品の販売動向に影響されます。当社顧客製品の需要は販売している様々な市場における経済状況の影響を受けます。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの事業は、競合他社が製造を行う地域の経済状況から間接的に影響を受ける場合があります。競合他社が現地でより低廉な労働力を雇用した場合、当社グループと同種の製品をより低価格で提供できることになり、その結果、当社グループの売上が悪影響を被る可能性があります。

(2) 価格競争

当社グループは、当社グループが属している各製品市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合メーカーの一部には当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しており、技術の進歩により新しい製品が市場の支持を獲得するとともに、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。当社グループは、技術的に進化し、高品質、高付加価値製品を送り出すメーカーの一社であると考えておりますが、一方で将来においても有効に競争できる保証はありません。価格面における圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格の高騰

当社グループが生産に使用する、銅線、磁石、鋼材などの価格の高騰が、生産性の向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できないほど著しい場合には、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害や停電等による影響

当社グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために、定期的に設備点検を行い、保全管理を充実させております。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断事象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。また、当社グループの生産拠点は大部分が静岡県に存在し、将来予想される東海地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合のことを考慮し、当社グループは生産拠点、建物、設備等の見直しを図り対策しておりますが、当社グループの生産能力が著しく低下する可能性があります。

(5) 製品の欠陥

当社グループはI S O 9001・T S 16949の品質管理基準に従って各種製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く将来にわたって製造物賠償責任が発生しないとは限りません。製造物責任(P L)法による製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできる保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。

高額な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それに伴い売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当社グループの事業において、収益、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

(7) 退職給付債務

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率が含まれます。当社の年金制度においては、割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員の残存勤務年数で調整して算出しております。年金資産の増加により年金費用は前年に対し減少しておりますが、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境規制

環境問題がクローズアップされる今日、当社グループとしてC O 2排出規制への対応、環境負荷物質の排除及び安全性の向上、生態系保全のための排出規制などが課せられる可能性があります。

またこれらの規制は、実施時期や規制レベルが厳しくなることもたびたびあり、これらの規制の遵守に向けた費用が当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

研究開発活動は、当社(提出会社)で行っており、連結子会社においては行っておりません。

当連結会計年度における研究開発費は233百万円(売上高比1.0%)であり、各事業部門に配分できない研究開発費0百万円が含まれております。

セグメント別の研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(電装品部門)

省エネ・省資源・環境対策をキーワードとし、当社コア技術である高効率永久磁石発電機をベースとした、発電機システム・高出力ACGとレギュレータの充電システムを開発・改良中です。また、エンジンに最適な点火・燃料噴射システムの改良も継続しており、二輪車・ATV・雪上車・船外機・汎用エンジン等の電装システムを拡販中であります。

なお、当事業に係る研究開発費は142百万円(セグメント売上高比1.1%)であります。

(モータ部門)

電動化・グローバル化・システム化をキーワードとし、搭載性を徹底的に追求した小型の車輛制御用モータの開発と、車輛用モータ技術をベースとして用途を拡大させた新型モータの開発を進めております。また、モータとドライバの一体化を視野に入れ、車輛用に適したモータ用ドライバの構造と駆動技術の確立を進めております。

なお、当事業に係る研究開発費は90百万円(セグメント売上高比0.9%)であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失を見積り、貸倒引当金を計上することとしております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要になる可能性があります。

製品補償引当金

当社グループは、販売した製品に関する補償費用を合理的に見積み、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

災害損失引当金

当社グループは、災害に伴う損失を合理的に見積み、今後支出が見込まれる金額を計上することとしております。

たな卸資産

当社グループは、たな卸資産の推定される将来需要に基づき時価の見積み額と原価の差額に相当する陳腐化の見積み額について、評価減を計上しております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループ経営陣の見積みより悪化した場合、追加の評価減が必要となる場合があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び金融機関の株式を所有しております。これらの株式は価格変動性の高い公開会社の株式であり、当社グループは投資価値の下落が一時的でないと判断した場合には投資の減損を計上することとしております。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当金を計上しております。評価性引当金の必要性を評価するにあたっては、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることになります。

年金給付費用

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の期待収益率が含まれます。割引率は日本の国債の市場利回りを在籍従業員の残存勤務年数で調整して算出しております。期待収益率は、年金資産が投資されている資産の種類ごとの期待収益率の加重平均に基づいて計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。近年の割引率の低下及び年金資産運用での損失は、年金費用に対して悪影響を及ぼし、未認識数理損失の償却は年金費用の一部を構成しておりますが、前提条件の変化による影響や前提条件と実際の結果の違いの影響を定期的に費用認識したものであります。

(2)経営成績の分析

売上高は233億96百万円（前年同期は194億67百万円）となりました。雪上車用・船外機用・発電機用等の電装品の売上が顧客の生産回復傾向により増加し、震災後の自動車メーカーによる減産の影響を受けていた主要製品の四輪車搭載用モータも前年並みまで販売を回復、加えて新型四輪車搭載用モータの拡販を受け、売上は増加しました。

利益につきましては、材料費高騰が売上総利益を圧迫しましたが、全社一丸となった原価低減と経費の節減、売上高増加に伴う操業度益により営業利益は2億18百万円（前年同期は83百万円）となり、経常利益も持分法適用会社の投資利益が増加したこと等により4億24百万円（前年同期は2億77百万円）となりました。当期純利益は法人税率変更による法人税等調整額の影響があり2億32百万円（前年同期は当期純損失8億22百万円）となりました。

(3)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は13億2百万円となり、前連結会計年度末11億39百万円に比べ1億63百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に売上債権が19億43百万円増加したものの、税金等調整前当期純利益4億45百万円、減価償却費8億44百万円の計上、たな卸資産5億28百万円の減少、仕入債務16億96百万円の増加がありました。この結果、キャッシュ・フローは13億46百万円の資金増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に本社事務管理棟の取得、工場建屋耐震補強工事等の有形固定資産取得による支出7億68百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは9億38百万円の資金減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済による支出1億79百万円によるものです。この結果、キャッシュ・フローは2億45百万円の資金減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資は、電装品合理化生産ライン、省力化・IT化を目的とした合理化投資、新製品受注に対応した型投資及び老朽更新投資を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資総額は、9億9百万円となりました。

セグメント別設備投資額の主要な受入額は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	主要設備
電装品	444	電装品合理化設備等
モータ	463	新型車輛用モータ生産設備等
全社共通	0	管理部門設備

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社工場 (静岡県 沼津市)	電装品 モータ	電装品 モータ 製造設備	1,015	1,125	6 (101,220)	17	224	2,388	551 (71)
御殿場工場 (静岡県 御殿場市)	電装品 モータ	電装品 モータ 製造設備	223	360	361 (15,409)	-	31	976	108 (5)

(注) 1. セグメント別人員は、作業の共通性が高く作業量の繁閑に応じて流動的に配置替えをするため、算出が困難であります。臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、表示金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 現在休止中の設備はありません。

4. 御殿場工場の一部を連結子会社国産テック㈱に貸与しております。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
エート電機 株式会社	秋田県南秋田郡 五城目町	電装品	電装品製造設備	31	6	76 (6,598)	2	116	93 (13)
国産テック 株式会社	静岡県御殿場市	電装品 モータ	電装品 モータ 製造設備	-	0	412 (24,713)	-	412	74 (28)

(注) 1. セグメント別人員は、作業の共通性が高く作業量の繁閑に応じて流動的に配置替えをするため、算出が困難であります。臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。

2. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

なお、表示金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

在外子会社は存在しません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資はモータ生産合理化設備を中心に年間8億53百万円を計画しております。

なお、投資にあたってはグループ全体で重複投資にならないよう、提出会社を中心に調整しております。平成24年度の主要な機械設備への投資予定額は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社 本社工場	静岡県 沼津市	モータ	モータ生産 合理化設備	296	-	自己資金及び 借入金	平成24年4月	平成24年9月	-
当社 本社工場	静岡県 沼津市	-	建物	430	-	自己資金及び 借入金	平成24年6月	平成25年3月	-

（注）１．表示金額には、消費税等は含まれておりません。

２．生産能力に重大な影響を及ぼす設備の売却、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,950,000	14,950,000	東京証券取引所(市場 第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	14,950,000	14,950,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
昭和58年5月20日 (注)	1,950	14,950	97	747	97	410

(注) 無償株主割当(1:0.15)

発行価格50円

資本組入額50円

(6) 【所有者別状況】

平成24年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1 単元の株式数 1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	0	9	17	41	3	0	3,156	3,226	-
所有株式数（単元）	0	2,011	49	4,402	16	0	8,284	14,762	188,000
所有株式数の割合（％）	0	13.48	0.34	29.48	0.11	0	56.60	100	-

(注) 1. 自己株式87,861株は、「個人その他」に 87単元及び「単元未満株式の状況」に861株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	3,305	22.11
国産電機協力会社持株会	静岡県沼津市大岡3744番地国産電機(株)内	1,059	7.08
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	600	4.01
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	595	3.98
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関 3 丁目 7 番 3 号	441	2.95
国産電機従業員持株会	静岡県沼津市大岡3744番地国産電機(株)内	285	1.90
井関農機(株)	愛媛県松山市馬木町 7 0 0 番地	250	1.67
中央商事(株)	東京都千代田区内神田 1 丁目 1 番 1 4 号	250	1.67
スズキ(株)	静岡県浜松市南区高塚町 3 0 0	207	1.38
井上幸雄	東京都町田市	151	1.01
計	-	7,146	47.80

(注) 中央商事株式会社は平成24年 4月 1 日付で株式会社日立アーバンインベストメントに商号変更しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 3 月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 87,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,675,000	14,675	同上
単元未満株式	普通株式 188,000	-	同上
発行済株式総数	14,950,000	-	-
総株主の議決権	-	14,675	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決 権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年 3 月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
国産電機株式会社	静岡県沼津市大岡3744番地	87,000	-	87,000	0.59
計	-	87,000	-	87,000	0.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	4,486	0
当期間における取得自己株式	45	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	87,861	-	87,906	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

配当金につきましては、長期的には連結ベースでの配当性向を考慮し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の基本としております。

なお内部留保資金につきましては、新技術開発研究投資、生産設備などへの投資や海外生産拠点投資、顧客満足度向上のための品質、コスト競争力を高める合理化投資などに活用してまいります。

この方針に基づき、取締役会決議により、中間配当、期末配当ともに1株当たり4円とし、年間配当を1株当たり8円とさせていただきます。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨、また、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことが出来る旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年10月28日 取締役会決議	59	4.00
平成24年4月27日 取締役会決議	59	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	369	300	254	256	235
最低(円)	206	165	171	168	185

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	209	205	210	229	234	235
最低(円)	192	189	200	205	210	219

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

(平成24年6月26日現在)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長	代表取締役	吉川 力夫	昭和33年12月21日生	昭和57年4月 当社入社 平成19年10月 当社技術本部電機設計部統括主任技師 平成20年10月 当社技術本部電機設計部長 平成22年6月 当社取締役 技術本部長(現) 平成24年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	23
常務取締役	品質保証 本部長	金田 芳則	昭和26年7月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 当社技術本部電機設計部長 平成20年10月 当社品質保証本部長 平成21年7月 当社品質保証本部長兼環境推進センタ長 平成22年6月 当社取締役 品質保証本部長兼環境推進センタ長 平成23年4月 当社取締役 品質保証本部長 平成24年6月 当社常務取締役 品質保証本部長(現)	(注)2	16
取締役	業務管理 本部長	生田目 克	昭和30年8月14日生	昭和53年4月 ㈱日立製作所入社 平成14年6月 同社放送・通信システム推進事業部企画管理部長 平成16年2月 同社監査室部長 平成22年4月 当社入社 社長付 平成22年6月 当社取締役 業務管理本部長(現)	(注)2	23
取締役	本社工場長	大庭 一郎	昭和30年12月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年4月 当社製造本部生産技術部長 平成19年5月 当社製造本部第二製造部長 平成20年10月 エート電機㈱代表取締役社長 平成24年5月 同社代表取締役社長退任 平成24年6月 当社社長付 平成24年6月 当社取締役 本社工場長(現)	(注)2	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		大塚 喜良	昭和24年 7月18日生	昭和48年 4月 ㈱日立製作所入社 平成12年 4月 当社生産管理本部次長兼資材部長 平成15年 6月 当社生産管理本部長 平成17年 6月 当社取締役 生産管理本部長 平成22年 6月 当社常務取締役 生産管理本部長 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注)3	31
監査役		工藤 博司	昭和24年 9月19日生	昭和49年 4月 日産火災海上保険㈱入社 平成13年 6月 同社執行役員本店営業第2部長 平成14年 7月 ㈱損害保険ジャパン執行役員企業営業第1部長 平成17年 4月 同社常務執行役員 平成21年 4月 ㈱損保ジャパン企業保険サービス会長 平成21年 6月 丸紅㈱監査役(現) 平成23年 3月 ㈱損保ジャパン企業保険サービス会長退任 平成23年 6月 当社監査役(現)	(注)3	1
監査役		千葉 知之	昭和32年 6月2日生	昭和57年 4月 ㈱日立製作所入社 平成16年 4月 同社グループ戦略本部グループ会社室担当部長 平成18年 6月 当社監査役(非常勤)就任 平成20年 6月 当社監査役(非常勤)退任 平成23年10月 ㈱日立製作所戦略企画本部グループ会社室部長(現) 平成24年 6月 当社監査役(現)	(注)4	-
計						99

(注) 1. 監査役工藤博司及び千葉知之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成24年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

3. 平成23年 6月23日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

4. 平成24年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
西岡 寿	昭和38年 9月7日生	昭和61年 4月 ㈱日立製作所入社 平成14年10月 同社グループ経営企画室部長代理 平成21年 4月 同社グループ戦略本部グループ会社室部長代理 平成24年 4月 同社戦略企画本部グループ会社室部長(現)	—

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つと捉え、積極的に取り組んでおります。

株主・顧客・従業員・取引先などの利害関係者の利益を追求する組織体であると同時に、社会の一構成員であり、法令・社会規範を遵守することが重要であると考えております。その実現のために、経営上の組織体制や仕組を整備し、必要な施策を実施するとともに、透明で質の高い経営の実現に取り組むことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であります。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制と内容

企業統治の体制につきましては、監査役制度を採用しており、提出日現在において、取締役は4名、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。

(取締役・取締役会)

経営環境の変化へ迅速に対応すべく、グループ全体に影響を及ぼす重要事項は、取締役会に準じた経営会議及びグループ会社情報交換会を定期的開催し、多面的な検討を経て決定する体制としております。

なお、取締役会の経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため、取締役の任期を選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までと定めております。

(監査役・監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、原則月1回の監査役会を開催する他、自らの計画に基づき定期的・網羅的に各部門の業務監査を実施するとともに、経営会議等の重要会議に出席しております。

会計監査人との連携につきましては、財務諸表監査・内部統制監査の経過報告を定期的な受けることにより、会計監査の相当性の確保に注力しております。

(会計監査人)

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、門屋信行氏（継続監査年数3年）、寺島真吾氏（同3年）であり、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他1名です。

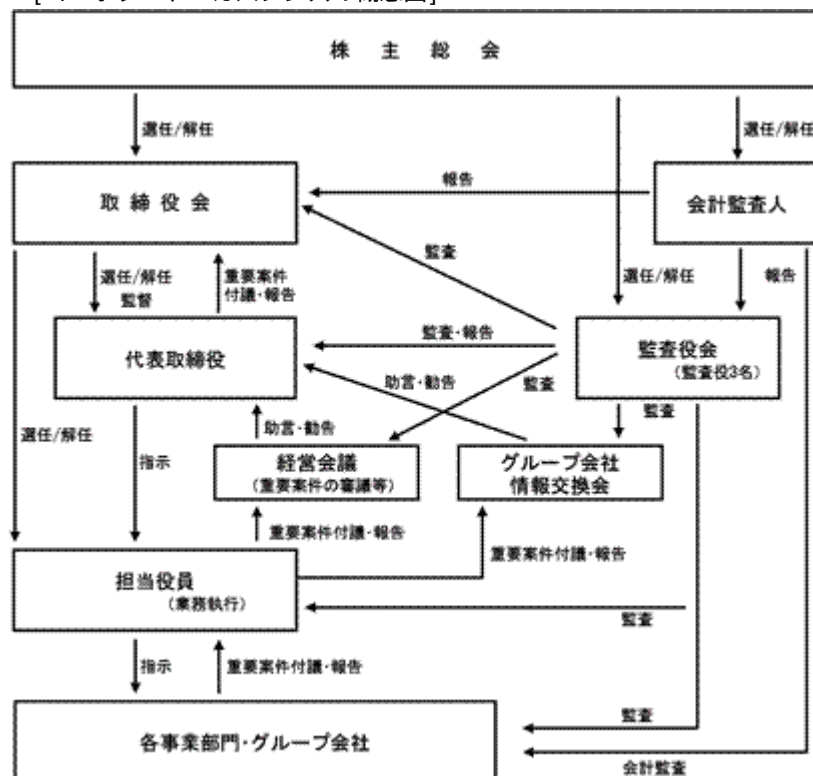
また、監査業務を執行した公認会計士の事務所に属していない外部の公認会計士(杉山昌義氏)により、監査意見表明のための委託審査を受けております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

現在当社は監査役制度を採用しております。現在当社は社外取締役がおりませんが、当社の取締役会は業務執行を相互に監視することができるようになっており、一部取締役の独断専行を許さない体制となっております。

また、監査役会におきましては、社外監査役2名により外部の知見・情報を充実に、中立公正な立場から助言を行っており、コーポレート・ガバナンスが十分機能すると考えております。

[コーポレート・ガバナンスの概念図]



八、内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。

取締役の職務の執行に係る情報は、取締役会規則において担当の取締役が文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理しております。また、各取締役が担当業務に関して行う重要な決定は、決裁規定及び文書管理規定の定めにより行い、適切に保存及び管理しております。

監査役会は3名の監査役で構成され、内、社外監査役が2名で、取締役会に対する監督機能の強化・独立性を確保し、取締役の業務遂行の全般にわたって監査を実施しております。各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い取締役会その他重要な会議に出席し、取締役会が構築、整備している内部統制が有効に機能しているかを監視し、業務遂行を監査しております。

内部統制については、内部統制室を事務局として体制の維持・向上を推進しております。

また、独立した監査部門は設置していませんが、管理部門を主体とした自己監査を計画的に実施し、監査役会に報告しております。

コンプライアンスに関してはコンプライアンス体制に係る規定を定め、内部統制室を担当部署とし、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するとともに、法令違反その他コンプライアンス上疑義のある行為については内部通報体制として、コンプライアンス通報制度を設置・運用し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

二．リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、環境、災害、情報セキュリティ、輸出管理等に関するリスクにつきましては、当該部門にて、関係会社が提示する規則のモデルや対応事項に従い、規則を制定し周知する体制を活用しております。また、法裁規定の定めにより重要なリスク事項につきましては、経営会議で審議し決定した後に実行しております。自然災害の発生に備え、防災対策組織図、防災管理規定等に基づき、定期的に総合防災訓練を実施、品質保証体制につきましては、「品質マニュアル」をはじめ規定類を整備し、品質マネジメントシステムの継続的改善を推進しております。

内部監査及び監査役監査の状況

原則月1回の監査役会を開催する他、自らの計画に基づき定期的・網羅的に各部門の業務監査を実施するとともに、経営会議等の重要会議に出席しております。

また、独立した監査部門は設置しておりませんが、管理部門を主体とした自己監査を計画的に実施し、監査役会に報告しております。監査役監査は、常勤監査役1名が計画に基づき実施しており、監査役と会計監査人との相互連携は定期的に情報交換を行い、お互いのコミュニケーションを図っております。監査役と内部統制室との間でも定期的な情報交換を実施しております。また、内部統制室と会計監査人との相互連携につきましても、定期的に情報交換及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役の独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、独立した立場から取締役の職務の執行に対し助言・監督することを期待し、それに相応しい知識と見識を持った方をお願いしております。

社外監査役工藤博司は、㈱損保ジャパンにおいての業務経験で培われた企業の財務や法務に精通された幅広い知識と見識で、取締役会及び監査役会の意思決定の適正性を確保するための質問や助言を行っております。同氏が以前属していた㈱損保ジャパン及び現在監査役に就任している丸紅㈱と当社の間に取引関係はありません。また、同氏は㈱東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

社外監査役千葉知之は、㈱日立製作所においての業務経験で培われた企業の財務や法務に精通された幅広い知識と見識で、取締役会及び監査役会の意思決定の適正性を確保するための質問や助言を行っております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係に該当事項はありません。

現在当社は社外取締役がおりませんが、当社の取締役会は、業務執行を相互に監視することができるようになっており、一部取締役の独断専行を許さない体制となっております。また、社外監査役2名により外部の知見・情報を充実させており、コーポレート・ガバナンスが十分機能すると考えております。

役員報酬等

イ、役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	66	66	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15	15	-	-	2
社外役員	3	3	-	-	3

ロ、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

責任限定契約の内容

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び当該決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもってこれを行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

剰余金配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

18銘柄 1,704百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
インディアニッポンエレクトリカルズ L t d .	1,657,500	765	事業活動を円滑におこなう為
スズキ(株)	283,000	526	事業活動を円滑におこなう為
本田技研工業(株)	82,374	257	事業活動を円滑におこなう為
富士重工業(株)	127,908	68	事業活動を円滑におこなう為
井関農機(株)	250,000	47	事業活動を円滑におこなう為
川崎重工業(株)	100,000	36	事業活動を円滑におこなう為
(株)クボタ	32,716	25	事業活動を円滑におこなう為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,780	18	財務活動を円滑におこなう為
SBIホールディングス(株)	834	8	財務活動を円滑におこなう為
日立電線(株)	40,660	8	事業活動を円滑におこなう為
東海物産(株)	10,500	3	事業活動を円滑におこなう為
野村ホールディングス(株)	8,652	3	財務活動を円滑におこなう為
(株)ニッキ	15,000	3	事業活動を円滑におこなう為
水戸証券(株)	27,951	3	財務活動を円滑におこなう為
(株)静岡銀行	1,486	1	財務活動を円滑におこなう為
(株)やまびこ	900	0	事業活動を円滑におこなう為
日本コロムビア(株)	22,000	0	事業活動を円滑におこなう為
スルガ銀行(株)	700	0	財務活動を円滑におこなう為

みなし保有株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
(株)静岡銀行	509,000	350	「退職給付に係る会計基準」に適合する年金資産として信託したものであり、信託契約上、受託者は当社の指示に従って議決権を行使することとなっております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,960	144	
スルガ銀行(株)	161,000	118	

（注） 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）	保有目的
インディアニッポンエレクトリカルズ L t d .	2,320,500	639	事業活動を円滑におこなう為
スズキ(株)	283,000	559	事業活動を円滑におこなう為
本田技研工業(株)	82,374	259	事業活動を円滑におこなう為
富士重工業(株)	127,908	85	事業活動を円滑におこなう為
井関農機(株)	250,000	52	事業活動を円滑におこなう為
(株)クボタ	33,533	26	事業活動を円滑におこなう為
川崎重工業(株)	100,000	25	事業活動を円滑におこなう為

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	48,780	20	財務活動を円滑におこなう為
日立電線(株)	40,660	9	事業活動を円滑におこなう為
SBIホールディングス(株)	834	6	財務活動を円滑におこなう為
水戸証券(株)	27,951	6	財務活動を円滑におこなう為
(株)ニッキ	15,000	4	事業活動を円滑におこなう為
東海エレクトロニクス(株)	10,500	3	事業活動を円滑におこなう為
野村ホールディングス(株)	8,652	3	財務活動を円滑におこなう為
(株)静岡銀行	1,486	1	財務活動を円滑におこなう為
(株)やまびこ	900	1	事業活動を円滑におこなう為
日本コロムビア(株)	22,000	0	事業活動を円滑におこなう為
スルガ銀行(株)	700	0	財務活動を円滑におこなう為

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)静岡銀行	509,000	433	「退職給付に係る会計基準」に適合する年金資産として信託したものであり、信託契約上、受託者は当社の指示に従って議決権を行使することとなっております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	376,960	155	
スルガ銀行(株)	161,000	136	

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	15	-	15	-
連結子会社	-	-	-	-
計	15	-	15	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について公認会計士門屋信行氏、公認会計士寺島真吾氏により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、様々なセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	358	425
関係会社預け金	781	877
受取手形及び売掛金	6,544	³ 8,488
商品及び製品	813	530
仕掛品	1,117	888
原材料及び貯蔵品	218	202
繰延税金資産	1,014	294
その他	229	181
流動資産合計	11,078	11,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,177	3,667
減価償却累計額	2,286	2,397
建物及び構築物（純額）	891	1,269
機械装置及び運搬具	9,559	9,520
減価償却累計額	7,807	8,027
機械装置及び運搬具（純額）	1,751	1,492
土地	² 842	² 842
リース資産	264	94
減価償却累計額	198	77
リース資産（純額）	65	17
建設仮勘定	127	151
その他	2,224	2,313
減価償却累計額	2,095	2,206
その他（純額）	129	107
有形固定資産合計	3,807	3,880
無形固定資産		
ソフトウェア	154	139
施設利用権	2	2
無形固定資産合計	157	142
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787	1,704
出資金	¹ 467	¹ 563
長期貸付金	0	-
繰延税金資産	-	423
その他	115	247
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	2,366	2,934
固定資産合計	6,331	6,957
資産合計	17,409	18,846

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,302	6,998
1年内返済予定の長期借入金	179	179
リース債務	48	11
未払法人税等	24	38
賞与引当金	443	478
その他	483	736
流動負債合計	6,481	8,444
固定負債		
長期借入金	1,175	995
リース債務	17	5
繰延税金負債	345	107
退職給付引当金	-	42
災害損失引当金	118	-
製品補償引当金	1,678	1,552
長期前受金	101	26
その他	67	44
固定負債合計	3,502	2,773
負債合計	9,984	11,218
純資産の部		
株主資本		
資本金	747	747
資本剰余金	410	410
利益剰余金	5,274	5,461
自己株式	21	22
株主資本合計	6,411	6,597
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	958	981
為替換算調整勘定	42	55
その他の包括利益累計額合計	916	926
少数株主持分	96	104
純資産合計	7,424	7,628
負債純資産合計	17,409	18,846

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	19,467	23,396
売上原価	1, 4 17,404	1, 4 21,140
売上総利益	2,063	2,255
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	4, 5 1,980	4, 5 2,037
営業利益	83	218
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	38	40
持分法による投資利益	147	159
廃材処分益	5	7
雑収入	14	13
営業外収益合計	206	221
営業外費用		
支払利息	4	10
為替差損	7	3
雑支出	1	-
営業外費用合計	13	14
経常利益	277	424
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
火災保険差益	218	-
災害損失引当金戻入額	-	42
特別利益合計	218	42
特別損失		
固定資産除却損	3 13	3 21
災害による損失	118	-
廃棄物処理費	14	-
たな卸資産評価損	93	-
投資有価証券評価損	2	-
製品補償費	1,640	-
特別損失合計	1,882	21
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,386	445
法人税、住民税及び事業税	19	30
法人税等調整額	588	172
法人税等合計	569	203
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	817	242
少数株主利益	4	10
当期純利益又は当期純損失（ ）	822	232

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（ ）	817	242
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	22
為替換算調整勘定	39	12
その他の包括利益合計	52	¹ 10
包括利益	869	252
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	874	242
少数株主に係る包括利益	4	10

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	747	747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747	747
資本剰余金		
当期首残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410	410
利益剰余金		
当期首残高	6,215	5,274
当期変動額		
剰余金の配当	118	59
当期純利益又は当期純損失（ ）	822	232
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	14
当期変動額合計	941	186
当期末残高	5,274	5,461
自己株式		
当期首残高	20	21
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21	22
株主資本合計		
当期首残高	7,353	6,411
当期変動額		
剰余金の配当	118	59
当期純利益又は当期純損失（ ）	822	232
自己株式の取得	0	0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	14
当期変動額合計	942	185
当期末残高	6,411	6,597

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	971	958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	22
当期変動額合計	12	22
当期末残高	958	981
為替換算調整勘定		
当期首残高	3	42
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	12
当期変動額合計	39	12
当期末残高	42	55
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	968	916
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	10
当期変動額合計	52	10
当期末残高	916	926
少数株主持分		
当期首残高	95	96
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	7
当期変動額合計	0	7
当期末残高	96	104
純資産合計		
当期首残高	8,417	7,424
当期変動額		
剰余金の配当	118	59
当期純利益又は当期純損失（ ）	822	232
自己株式の取得	0	0
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	17
当期変動額合計	993	203
当期末残高	7,424	7,628

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	1,386	445
減価償却費	870	844
災害損失引当金の増減額（ は減少）	118	118
製品補償引当金の増減額（ は減少）	1,678	126
賞与引当金の増減額（ は減少）	43	35
退職給付引当金の増減額（ は減少）	0	42
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
受取利息及び受取配当金	39	41
支払利息	4	10
持分法による投資損益（ は益）	147	159
ゴルフ会員権評価損	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	2	-
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0
有形固定資産除却損	13	21
売上債権の増減額（ は増加）	1,281	1,943
たな卸資産の増減額（ は増加）	322	528
その他の流動資産の増減額（ は増加）	34	47
仕入債務の増減額（ は減少）	741	1,696
その他の流動負債の増減額（ は減少）	52	107
その他の固定負債の増減額（ は減少）	6	34
長期前受金の増減額（ は減少）	247	74
小計	23	1,281
利息及び配当金の受取額	71	91
利息の支払額	4	10
法人税等の支払額	47	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	42	1,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	49	0
投資有価証券の売却による収入	-	6
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	612	768
有形固定資産の除却による支出	2	10
無形固定資産の取得による支出	121	32
その他投資の取得による支出	85	134
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	871	938

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	179	-
長期借入れによる収入	1,175	-
長期借入金の返済による支出	-	179
自己株式の取得による支出	0	0
親会社による配当金の支払額	118	60
少数株主への配当金の支払額	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,231	245
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	402	163
現金及び現金同等物の期首残高	736	1,139
現金及び現金同等物の期末残高	1,139	1,302

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は次の2社であります。

国産テック㈱

エート電機㈱

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は廊坊科森電器有限公司の1社であります。

INDIA NIPPON ELECTRICALS LIMITEDは当社の同社株式への持ち株比率が20.5%となっておりますが、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておりませんので関連会社に該当致しません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主に移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 2～9年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び投資その他の資産「その他」に計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

二 製品補償引当金

販売した製品に関する補償費用を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
出資金	467百万円	563百万円

2 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
土地	65百万円	65百万円

上記は工場財団抵当に供しております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
受取手形	- 百万円	129百万円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
	0百万円	34百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1 日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
建物及び構築物	2百万円	11百万円
機械装置及び運搬具	7	9
工具器具及び備品	3	0
計	13	21

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
	228百万円	233百万円

5 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
賞与引当金繰入額	76百万円	104百万円
退職給付引当金繰入額	55	57
運送保管料	348	350
給与及び賞与	651	665

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	77百万円
組替調整額	-
税効果調整前	77
税効果額	100
その他有価証券評価差額金	22

為替換算調整勘定：

当期発生額	12
その他の包括利益合計	10

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,950,000	-	-	14,950,000
合計	14,950,000	-	-	14,950,000
自己株式				
普通株式(注)	78,828	4,547	-	83,375
合計	78,828	4,547	-	83,375

(注) 普通株式の自己株式 4,547株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	14,950,000	-	-	14,950,000
合計	14,950,000	-	-	14,950,000
自己株式				
普通株式(注)	83,375	4,486	-	87,861
合計	83,375	4,486	-	87,861

(注) 普通株式の自己株式 4,486株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	59	4.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年4月27日 取締役会	普通株式	59	利益剰余金	4.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	358百万円	425百万円
関係会社預け金(株)日立製作所)	781	877
現金及び現金同等物	1,139	1,302

(リース取引関係)

１．ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ端末機（「工具、器具及び備品」）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

１．金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業活動を行うために必要な運転資金、設備投資資金を自己資金及び銀行借入で調達充当しております。また、一時的な余資は、主に株日立製作所プーリング制度にて預入れを行っております。デリバティブ取引は、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、売買益を目的とするような投機的な取引は一切行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、一定の範囲内の残高を超えた場合に先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが５ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、一定の範囲内の残高を超えた場合に先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。また、これらの営業債務は、その決済時において流動性リスクに晒されております。

長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。これらの内、長期借入金の一部は金利変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、社内の規定に従い、営業債権について営業部門と管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務において、同じ外貨建ての営業債権債務残高の範囲内で決済を行っておりますが、一定の範囲内の残高を超えた場合に先物為替予約を利用してヘッジすることとしております。

また、投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	358	358	-
(2) 関係会社預け金	781	781	-
(3) 受取手形及び売掛金	6,544	6,544	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,781	1,781	-
(5) 長期貸付金	0	0	0
(6) ゴルフ会員権(*1)	1	1	0
資産計	9,468	9,468	0
(1) 支払手形及び買掛金	5,302	5,302	-
(2) 未払法人税等	24	24	-
(3) リース債務(*2)	65	63	2
(4) 長期借入金(*3)	1,355	1,347	7
負債計	6,747	6,737	9

(*1) ゴルフ会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 流動負債に区分されているリース債務48百万円につきましては、固定負債のリース債務に含めております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金1億79百万円につきましては、長期借入金に含めております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	425	425	-
(2) 関係会社預け金	877	877	-
(3) 受取手形及び売掛金	8,488	8,488	-
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,704	1,704	-
(5) 長期貸付金	-	-	-
(6) ゴルフ会員権(*1)	2	1	0
資産計	11,498	11,498	0
(1) 支払手形及び買掛金	6,998	6,998	-
(2) 未払法人税等	38	38	-
(3) リース債務(*2)	17	16	0
(4) 長期借入金(*3)	1,175	1,170	4
負債計	8,229	8,224	5

(*1) ゴルフ会員権に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 流動負債に区分されているリース債務11百万円につきましては、固定負債のリース債務に含めております。

(*3) 1年内返済予定の長期借入金1億79百万円につきましては、長期借入金に含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 関係会社預け金、(3) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定については、同様の新規貸付を行なった場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(6) ゴルフ会員権

当社では、ゴルフ会員権の時価は、市場の取引相場の平均値をもとに算定しております。また、貸倒懸念債権については、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について貸倒引当金を計上しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務、(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(百万円)	6	-
ゴルフ会員権(百万円)	7	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 有価証券及び投資有価証券」「(6) ゴルフ会員権」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	358	-
関係会社預け金	781	-
受取手形及び売掛金	6,544	-
有価証券及び投資有価証券	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
長期貸付金	-	0
合計	7,684	0

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)
現金及び預金	425	-
関係会社預け金	877	-
受取手形及び売掛金	8,488	-
合計	9,791	-

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

（有価証券関係）

1. 売買目的有価証券

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,729	135	1,594
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,729	135	1,594
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	52	55	3
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	52	55	3
合計		1,781	190	1,591

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 6百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,694	178	1,515
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,694	178	1,515
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	12	2
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10	12	2
合計		1,704	191	1,513

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1) 株式	6	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	6	-	-

5. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

従来採用しておりました適格退職年金・退職一時金制度につきまして、平成16年10月1日に適格退職年金制度を廃止し、確定給付企業年金法に基づく確定給付型年金であるキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年3月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	5,273	5,069
(2) 年金資産（百万円）	4,181	4,424
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（百万円）	1,092	644
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	1,386	1,000
(5) 未認識過去勤務債務（債務の減額）（百万円）	210	182
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（百万円）	83	174
(7) 前払年金費用（百万円）	83	216
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（百万円）	-	42

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
(1) 勤務費用（百万円）（注）	140	132
(2) 利息費用（百万円）	109	105
(3) 期待運用収益（減算）（百万円）	70	69
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	161	173
(5) 過去勤務債務の費用処理額（百万円）	28	28
(6) 退職給付費用	313	314

（注） 確定給付企業年金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

各制度ごとに退職給付の見込支払日迄の平均期間に基づいて設定しております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
確定給付企業年金	2.0%	2.0%
退職一時金	2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
数理計算上の差異の処理年数	14年	14年
会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年
過去勤務債務の額の処理年数	14年	14年

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプション制度を利用していないので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(単位: 百万円)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	176	179
仕掛品評価減	70	68
一括償却資産	16	15
製品補償引当金	667	582
繰越欠損金	454	459
その他	210	85
繰延税金資産小計	1,596	1,390
評価性引当額	28	28
繰延税金資産合計	1,567	1,361
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	632	532
固定資産圧縮積立金	266	219
繰延税金負債合計	898	751
繰延税金資産の純額	668	610

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,014	294
固定資産 - 繰延税金資産	-	423
固定負債 - 繰延税金負債	345	107

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(単位: %)		
法定実効税率	-	39.75
(調整)		
住民税均等割	-	1.55
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.81
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.29
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	14.42
持分法による投資利益	-	14.20
連結子会社等からの受取配当金消去	-	5.70
その他	-	0.14
税効果会計適用後の法人税負担率	-	45.60

(注) 前連結会計年度は当期純損失となるため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.75%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.51%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.15%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は81百万円減少し、法人税等調整額が81百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電装品」及び「モータ」の2つを報告セグメントとしております。

「電装品」は、車輛用・農汎用及び船外機用等のマグネット・ACジェネレータ、可搬用・農汎用等各種発電機を生産しております。

「モータ」は、車輛用・産業機器用・農業機械用等の各種精密小型モータを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		計	調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電装品	モータ			
売上高					
外部顧客への売上高	11,036	8,431	19,467	-	19,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,036	8,431	19,467	-	19,467
セグメント利益又は損失()	454	72	526	443	83
セグメント資産	8,298	5,532	13,830	3,578	17,409
その他の項目					
減価償却費(注3)	465	400	866	3	870
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注3)	259	489	748	7	756

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		計	調整額 (注 1)	連結財務諸表 計上額 (注 2)
	電装品	モータ			
売上高					
外部顧客への売上高	13,170	10,226	23,396	-	23,396
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,170	10,226	23,396	-	23,396
セグメント利益又は損失()	1,032	299	732	514	218
セグメント資産	8,854	6,442	15,297	3,549	18,846
その他の項目					
減価償却費(注 3)	458	381	839	4	844
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(注 3)	444	463	908	0	909

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	主な内容
セグメント利益又は損失() (百万円)	443	514	提出会社の総務・経理部門等、一般管理部 門に係る費用
セグメント資産 (百万円)	3,578	3,549	提出会社における余資運用資金(現金及び 預金)、長期投資資金(投資有価証券)及 び管理部門に係る資産等
減価償却費 (百万円)	3	4	管理部門に係る償却額
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額(百万円)	7	0	管理部門に係る設備投資

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 減価償却費には、長期前払費用の償却費が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電装品	モータ	合計
外部顧客への売上高	11,036	8,431	19,467

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	欧州	北米	アジア	合計
16,057	998	1,633	778	19,467

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本精工株式会社	4,780	モータ事業

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電装品	モータ	合計
外部顧客への売上高	13,170	10,226	23,396

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	北米	アジア	合計
19,247	1,103	2,019	1,025	23,396

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本精工株式会社	5,291	モータ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
その他の関係会社(当該その他の関係会社の親会社を含む)	(株)日立製作所	東京都千代田区	409,129	電気機械器具の製造及び販売	直接 22.2	製品・材料の購入	製品・材料の購入	489	買掛金	41
					間接 2.1	金銭の預入	資金の預入	781	関係会社預け金	781
							受取利息	0	未払金	72

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社（当該その他の関係会社の親会社を含む）	（株）日立製作所	東京都千代田区	427,775	電気機械器具の製造及び販売	直接 22.5 間接 1.7	金銭の預入	資金の預入	877	関係会社預け金	877

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	金融サービス業	-	営業債務のファクタリング	当社取引先が有する営業債権のファクタリング	11,671	買掛金	3,568

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル(株)	東京都港区	9,983	金融サービス業	-	営業債務のファクタリング	当社取引先が有する営業債権のファクタリング	13,549	買掛金	4,755
その他の関係会社の子会社	日立オートモティブシステムズ(株)	東京都千代田区	15,000	オートモティブシステム	-	当社製品の販売	当社製品の販売	1,273	売掛金	342
その他の関係会社の子会社	ユニシアジェークーシーステアリングシステム(株)	埼玉県比企郡	2,000	オートモティブシステム	-	当社製品の販売	当社製品の販売	1,052	売掛金	588
その他の関係会社の子会社	日立金属アドメット(株)	東京都中央区	350	各種製品の販売	-	材料の購入	材料の購入	3,402	買掛金	673

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

- （注）１．上記（ア）～（エ）の金額のうち、取引金額にはファクタリングを除いて消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ２．製品・材料の販売・購入については、市場価格・総原価等を勘案し、毎期価格交渉の上、一般取引先と同様の取引条件で決定しております。
- ３．資金の預入については、市場金利に連動した利率を適用しております。
- ４．ファクタリング取引については、当社と当社の取引先との間で決定された金額によっております。
- ５．ユニシアジェークーシーステアリングシステム(株)は平成24年 4 月 1 日付で日立オートモティブシステムズステアリング(株)に商号変更しております。

（２）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 該当事項はありません。

（イ）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 該当事項はありません。

（ウ）連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 該当事項はありません。

（エ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は廊坊科森電器有限公司であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	廊坊科森電器有限公司
流動資産合計	1,749百万円
固定資産合計	870百万円
流動負債合計	1,210百万円
固定負債合計	- 百万円
純資産合計	1,408百万円
売上高	3,816百万円
税引前当期純利益金額	457百万円
当期純利益金額	397百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	492.92円	506.25円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失金額()	55.29円	15.62円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	822	232
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	822	232
普通株式の期中平均株式数(株)	14,869,702	14,865,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	179	179	0.98	-
1年以内に返済予定のリース債務	48	11	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,175	995	0.76	平成25年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	17	5	-	平成25年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,420	1,192	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	179	679	135	-
リース債務	3	1	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	4,569	10,593	16,888	23,396
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	72	266	389	445
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	45	192	217	232
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	3.06	12.95	14.64	15.62

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.06	9.89	1.69	0.99

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	239	280
関係会社預け金	781	877
受取手形	482	3 519
売掛金	2 6,061	2 7,969
商品及び製品	817	534
仕掛品	1,094	865
原材料及び貯蔵品	218	202
繰延税金資産	989	268
未収入金	2 227	2 171
その他	12	17
流動資産合計	10,927	11,705
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,750	3,216
減価償却累計額	1,944	2,039
建物（純額）	806	1,177
構築物	272	295
減価償却累計額	221	233
構築物（純額）	50	61
機械及び装置	9,336	9,298
減価償却累計額	7,599	7,815
機械及び装置（純額）	1,737	1,482
車両運搬具	117	117
減価償却累計額	112	114
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	2,209	2,297
減価償却累計額	2,081	2,192
工具、器具及び備品（純額）	127	104
土地	1 367	1 367
リース資産	264	94
減価償却累計額	198	77
リース資産（純額）	65	17
建設仮勘定	127	151
有形固定資産合計	3,288	3,365
無形固定資産		
ソフトウェア	154	139
施設利用権	1	1
無形固定資産合計	156	141

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787	1,704
関係会社株式	41	41
関係会社出資金	165	165
長期前払費用	88	220
繰延税金資産	-	423
その他	27	26
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	2,105	2,576
固定資産合計	5,550	6,084
資産合計	16,477	17,790
負債の部		
流動負債		
支払手形	169	140
買掛金	2 5,269	2 7,030
1年内返済予定の長期借入金	179	179
リース債務	48	11
未払金	2 167	2 324
未払費用	2 114	2 124
未払法人税等	16	15
未払消費税等	53	83
前受金	4	13
預り金	38	59
賞与引当金	393	423
設備関係支払手形	28	3
その他	-	46
流動負債合計	6,485	8,456
固定負債		
長期借入金	1,175	995
リース債務	17	5
繰延税金負債	223	-
退職給付引当金	-	42
長期前受金	101	26
災害損失引当金	118	-
製品補償引当金	1,678	1,552
その他	67	44
固定負債合計	3,381	2,666
負債合計	9,867	11,122

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	747	747
資本剰余金		
資本準備金	410	410
資本剰余金合計	410	410
利益剰余金		
利益準備金	186	186
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	219	206
別途積立金	4,670	3,970
繰越利益剰余金	561	186
利益剰余金合計	4,514	4,549
自己株式	21	22
株主資本合計	5,651	5,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	958	981
評価・換算差額等合計	958	981
純資産合計	6,610	6,667
負債純資産合計	16,477	17,790

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
売上高	5 19,467	5 23,396
売上原価		
製品期首たな卸高	634	817
当期製品製造原価	3, 5 17,234	3, 5 20,522
当期商品仕入高	484	539
合計	18,353	21,880
他勘定振替高	1 22	1 62
製品期末たな卸高	817	534
製品売上原価	4 17,513	4 21,283
売上総利益	1,954	2,112
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	3, 7 1,915	3, 7 1,966
営業利益	38	146
営業外収益		
受取利息	5 0	5 1
受取配当金	5 86	5 103
廃材処分益	5	6
雑収入	9	9
営業外収益合計	102	120
営業外費用		
支払利息	4	10
為替差損	7	3
雑支出	1	-
営業外費用合計	13	14
経常利益	128	252
特別利益		
固定資産売却益	6 0	6 0
火災保険差益	218	-
災害損失引当金戻入額	-	42
特別利益合計	218	42
特別損失		
固定資産除却損	2 13	2 21
投資有価証券評価損	2	-
製品補償費	1,640	-
廃棄物処理費	14	-
災害による損失	118	-
たな卸資産評価損	93	-
特別損失合計	1,882	21
税引前当期純利益又は税引前当期純損失（ ）	1,534	273
法人税、住民税及び事業税	6	4
法人税等調整額	593	174
法人税等合計	587	179
当期純利益又は当期純損失（ ）	947	94

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		12,219	69.9	15,081	73.8
(内、外注加工費)		(5,507)		(5,692)	
労務費		3,681	21.0	3,641	17.8
経費		1,588	9.1	1,707	8.4
(内、減価償却費)		(728)		(704)	
当期総製造費用		17,489	100.0	20,430	100.0
仕掛品期首たな卸高		975		1,094	
合計		18,464		21,525	
仕掛品期末たな卸高		1,094		865	
他勘定振替高		135		137	
当期製造原価		17,234		20,522	

(注) 原価計算方法は、継続生産品については工程別の総合原価計算により、その他の個別生産品は個別原価計算によっております。期中、予定単価を採用しておりますが、原価差額は期末に税法基準で調整を行います。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	747	747
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	747	747
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410	410
資本剰余金合計		
当期首残高	410	410
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	410	410
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	186	186
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	186	186
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	138	219
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の変動額	80	13
当期変動額合計	80	13
当期末残高	219	206
別途積立金		
当期首残高	4,670	4,670
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	700
当期変動額合計	-	700
当期末残高	4,670	3,970
繰越利益剰余金		
当期首残高	585	561
当期変動額		
剰余金の配当	118	59
当期純利益又は当期純損失（ ）	947	94
固定資産圧縮積立金の変動額	80	13
別途積立金の取崩	-	700
当期変動額合計	1,147	748
当期末残高	561	186

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,581	4,514
当期変動額		
剰余金の配当	118	59
当期純損失（ ）	947	94
固定資産圧縮積立金の変動額	-	-
当期変動額合計	1,066	35
当期末残高	4,514	4,549
自己株式		
当期首残高	20	21
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	21	22
株主資本合計		
当期首残高	6,719	5,651
当期変動額		
剰余金の配当	118	59
当期純利益又は当期純損失（ ）	947	94
自己株式の取得	0	0
当期変動額合計	1,067	34
当期末残高	5,651	5,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	971	958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	22
当期変動額合計	12	22
当期末残高	958	981
評価・換算差額等合計		
当期首残高	971	958
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	22
当期変動額合計	12	22
当期末残高	958	981
純資産合計		
当期首残高	7,690	6,610
当期変動額		
剰余金の配当	118	59
当期純利益又は当期純損失（ ）	947	94
自己株式の取得	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12	22
当期変動額合計	1,080	57
当期末残高	6,610	6,667

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主に移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～47年

機械装置及び運搬具 2～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備え、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金及び長期前払費用（投資その他の資産）に計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 製品補償引当金

販売した製品に関する補償費用を合理的に見積り、今後支出が見込まれる金額を計上しております。

6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- 1 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
土地	2百万円	2百万円

上記は工場財団抵当に供しております。

- 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
売掛金	92百万円	31百万円
未収入金	11	7
流動負債		
買掛金	226	254
未払金	73	81
未払費用	4	2

- 3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、当期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 百万円	129百万円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定振替高の内、主なものは製品廃却額であります。

- 2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	11百万円
機械装置	7	9
工具器具及び備品	3	0
計	13	21

- 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	228百万円	233百万円

- 4 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	0百万円	34百万円

- 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
関係会社への売上高	109百万円	105百万円
関係会社からの仕入高	1,721	1,594
関係会社からの受取配当金	47	62
関係会社からの受取利息	0	1

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

7 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
賞与引当金繰入額	74百万円	102百万円
退職給付引当金繰入額	55	57
運送保管料	330	332
給与	547	558
減価償却費	102	99

なお、販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度21%、当事業年度22%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度79%、当事業年度78%であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	78,828	4,547	-	83,375
合計	78,828	4,547	-	83,375

(注) 普通株式の自己株式 4,547株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	83,375	4,486	-	87,861
合計	83,375	4,486	-	87,861

(注) 普通株式の自己株式 4,486株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、コンピュータ端末機(「工具、器具及び備品」)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(3)リース資産」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式41百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関係会社株式41百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日現在)	当事業年度 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	156	158
仕掛品評価減	70	68
一括償却資産	16	15
製品補償引当金	667	582
繰越欠損金	454	459
その他	205	80
繰延税金資産小計	1,571	1,363
評価性引当金	28	28
繰延税金資産合計	1,542	1,335
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	632	532
固定資産圧縮積立金	144	111
繰延税金負債合計	777	643
繰延税金資産の純額	765	691

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	-	39.75
住民税均等割	-	2.38
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	3.73
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	24.03
その他	-	1.80
税効果会計適用後の法人税負担率	-	65.53

(注) 前事業年度は当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.75%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.51%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.15%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は65百万円減少し、法人税等調整額が65百万円、それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	444.64円	448.61円
1 株当たり当期純利益又は1 株当たり 当期純損失金額 ()	63.73円	6.37円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	947	94
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	947	94
普通株式の期中平均株式数 (株)	14,869,702	14,865,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有 価証券	インディアニッポンエレクトリカルズ L t d .	2,320,500	639
	スズキ (株)	283,000	559
	本田技研工業 (株)	82,374	259
	富士重工業 (株)	127,908	85
	井関農機 (株)	250,000	52
	(株) クボタ	33,533	26
	川崎重工業 (株)	100,000	25
	(株) 三菱 U F J フィナンシャル・グループ	48,780	20
	日立電線 (株)	40,660	9
	S B I ホールディングス (株)	834	6
	水戸証券 (株)	27,951	6
	その他 7 銘柄	59,238	15
	小計	3,374,778	1,704
計		3,374,778	1,704

【債券】

該当ありません。

【その他】

該当ありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,750	466	-	3,216	2,039	95	1,177
構築物	272	22	-	295	233	12	61
機械及び装置	9,336	252	291	9,298	7,815	477	1,482
車両運搬具	117	2	2	117	114	4	3
工具、器具及び備品	2,209	128	40	2,297	2,192	150	104
土地	367	-	-	367	-	-	367
リース資産	264	-	170	94	77	48	17
建設仮勘定	127	1,040	1,015	151	-	-	151

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産計	15,445	1,913	1,520	15,838	12,473	789	3,365
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	236	96	46	139
施設利用権	-	-	-	1	-	-	1
無形固定資産計	-	-	-	238	96	46	141
長期前払費用	103	134	11	226	5	2	220

(注) 1. 当期増減額の主なものは次のとおりです。

建物	増加額(百万円)	本社工場	447	御殿場工場	18
機械及び装置	増加額(百万円)	本社工場	149	御殿場工場	98
	減少額(百万円)	本社工場	160	御殿場工場	119
工具、器具及び備品	増加額(百万円)	本社工場	119	御殿場工場	9
	減少額(百万円)	本社工場	37	御殿場工場	2

2. 建設仮勘定の当期増加額は、本館棟・車庫棟建築工事及び試作工場耐震補強及び改修工事であり、当期減少額は、各固定資産への振替であります。

3. 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	5	5	-	5	5
賞与引当金	393	423	393	-	423
災害損失引当金	118	-	76	42	-
製品補償引当金	1,678	-	126	-	1,552

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、ゴルフ会員権に対する洗替額5百万円であります。

2. 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」の内訳は、引当超過額の取崩額42百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

第114期の財務諸表に基づき、主な内容を説明すると次のとおりです。

現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	-
預金	
普通預金	210
外貨預金	69
別段預金	0
小計	280
合計	280

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トーハツマリーン（株）	381
（株）マキタ沼津	61
井関農機（株）	50
その他	26
合計	519

決済期日別内訳

期日	手持手形（百万円）	裏書手形（百万円）	合計（百万円）
平成24年4月満期	162	-	162
" 5月満期	172	-	172
" 6月満期	161	-	161
" 7月満期	23	-	23
計	519	-	519

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日本精工（株）	2,487
ユニシアジェーケーシーステアリングシステム（株）	588
ヤンマー（株）	554
富士重工業（株）	441
岡谷鋼機（株）	421
その他	3,475
合計	7,969

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
6,061	24,613	22,706	7,969	74.0	104.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(百万円)
電装品	404
モータ	129
合計	534

仕掛品

区分	金額(百万円)
電装品	631
モータ	170
その他	63
合計	865

原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
主要材料	
鋼材	2
非鉄金属	0
電線	46
非金属	15
小計	64
購入部品等	137
合計	202

繰延税金資産

繰延税金資産は、691百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
長瀬産業(株)	47
岩井産業(株)	30
古河電気工業(株)	21
ムラタエレクトロニクス(株)	10
岡谷鋼機(株)	4
その他	26
合計	140

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成24年4月満期	45
〃 5月満期	37
〃 6月満期	32
〃 7月満期	24
計	140

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
日立キャピタル（株）	4,755
日立金属アドメット（株）	673
エート電機（株）	129
住友電装（株）	87
多摩川精機販売（株）	60
その他	1,323
合計	7,030

（注）日立キャピタル（株）に対する買掛金残高は、当社の一部仕入先への支払業務を日立キャピタル（株）に委任し当該仕入先が当社に対する売上債権を日立キャピタル（株）に債権譲渡した結果発生した支払債務であります。

長期借入金

相手先	金額（百万円）
（株）三菱東京ＵＦＪ銀行	220
（株）静岡銀行	775
合計	995

（３）【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kokusandenki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 単元未満株式の買増しを実施している。取扱場所、株主名簿管理人、取次所及び買増手数料については、単元未満株式の買取りと同じである。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第113期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日東海財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月23日東海財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

（第114期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日東海財務局長に提出

（第114期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日東海財務局長に提出

（第114期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日東海財務局長に提出

4 臨時報告書

平成23年6月30日東海財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

5 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年6月3日東海財務局長に提出

事業年度（第111期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び事業年度（第112期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月11日

国産電機株式会社
取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所
公認会計士 門屋 信行 印
公認会計士 寺島 真吾 印

< 財務諸表監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国産電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国産電機株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私たちは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、国産電機株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私たちに内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私たちの判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、国産電機株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月11日

国産電機株式会社
取締役会 御中

あざみ公認会計士共同事務所
公認会計士 門屋 信行 印

公認会計士 寺島 真吾 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている国産電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国産電機株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。